

香川県における初任者教員のかかえる 特別支援教育についての課題

小 方 朋 子 ・ 山 本 木ノ実

<要 約>

本稿では、香川県における小中高等学校の初任者研修の受講者を調査対象として、特別支援教育にかかわる事項でどのようなことに困り、在学中にどのような場面で特別支援教育や特別な配慮を必要としている児童生徒について学び、現在どのような研修ニーズを持っているのかを明らかにした。小中高の初任者教員を比較すると中学校の教員が多くの項目で困っていると回答した。また在学中に学んだことで現在役に立つと感じているものは、特別支援学校教諭免許状を取得している者は特別支援学校における教育実習、特別支援学校教諭免許状を持たない者は介護等体験を挙げるものが多く、実際に障害のある児童生徒とふれあった体験であった。また最も希望の多かった研修は、具体的な指導方法・支援方法であった。

キーワード：初任者教員、特別支援教育、教育実習、介護等体験

1. はじめに

文科省は2016年4月の「次世代の学校指導体制の在り方について（中間まとめ）」において次世代の学校像の一つに「特別な配慮を必要とする子供たちの自立と社会参加を目指し、多様な子供たち一人一人の状況に応じ、それぞれが持つ能力を最大限に伸長」することを挙げ、「具体的な課題への対応」の項目では、通級指導担当教員の充実や学習支援を行うサポートスタッフの充実などを挙げている（文科省2016）。また次の免許法改正においても「教育の基礎的理解に関する科目」に「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解（1単位以上修）」が組み込まれる。つまり学校現場では特別支援教育に関する知識や技術の重要性がますます認識されており、それに対応すべく行政側も制度を整えようとしている状況であるといえる。

特に近年の大量退職によって教員採用枠が拡大し、学校に若手教員が増加していくことに伴って、新しい若年層の教員の研修のあり方、大学における養成カリキュラムなどの研究が急がれている（高平2014）（森田2014）（八木2014）。

本稿では、香川県における小中高等学校の初任者研修の受講者を対象として、特別支援教育にかかわる事項で日々どのようなことに困り、在学中にどのような科目等で特別支援教育や特別な配慮を必要としている児童生徒について学び、現在どのような研修ニーズを持っているのかを調査した。

本調査において対象を初任者としたのは、まず学校現場に出て、あるいは担任1年目という経験が浅い中で気づきに注目したかったということと、まだ大学における学びの影響が大きい時期だ

と思われること、それをもとに最初の困難な時期である教職1年目を乗り切るために大学にできることを探るためである。

教員となったばかりの初任者は、日々、児童生徒の学習や生活の指導に試行錯誤しながら取り組んでいる。学校現場で指導を行う際に、そのもととなるのは大学時代に受けた講義と教育実習やボランティアでの経験である。初任者の学校現場での実態を探ることから、学部段階での教員養成にフィードバックできることがあると考えた。

2. 対象と方法

2015年度に香川県に採用された初任者を対象として、香川県教育センターのご協力を得て、特別支援教育に関する実態と研修についてのアンケートを行った。教員1年目にどのようなことに困り、在学中の学習がどのように影響し、今後どのような研修を受けていきたいかなどをきいた。

2015年度に香川県に採用された小中・高等学校の初任者、小学校118名、中学校77名、高校41名の計236名である。全員から回答を得た。

アンケート調査は、2015年度初任者研修の最終日の研修後に実施した。

アンケートの内容は、担当している学級の様子(校種、学年、発達障害のある・疑いのある児童生徒の有無)、回答者本人(所持している教員免許、出身学部)に加えて、児童生徒の対応で困ったこと、大学在学中に特別支援教育に関して学んだことについては、選択肢の中から該当するものすべてを選ぶように求めた。今後の研修で特別支援教育について学びたいことについては、「思う」「ある程度思う」「あまり思わない」「思わない」の4件法で回答を求めた。

3. 結果

1) 出身学部

担当している学校は小学校50%、中学校33%、高校17%である。出身学部との関係を見ると、小学校教員では教育学部と教育学部以外が83%と17%、中学校教員では52%と48%、高校教員では27%と73%というように、学校段階との関係に明確な関係がある。小学校では教育学部がメイン、中学校は両者が拮抗、そして高校では教育学部以外がメインとなる(図1)。後述するように、このことが特別支援教育に対する意識の相違を生む背景となっている。

2) 担当学級に発達障害のある(疑いのある)児童生徒の存在

発達障害(疑いのあるを含む)のある児童生徒は、どの学校種でも高い割合でその存在が認識されており(図2)、何れも60%以上の教員が「いる」と回答している。ただし、小学校と中学校では90%が「いる」と回答しているのに対して、高校では63%に減少する。この理由として、ここでは2点指摘しておきたい。1つは、高校教員の場合は「わからない」という回答が12%と小中学校教員よりも多い点である。高校教員の場合、発達障害の有無を認識できていない可能性がある。もう1つは、小中学校は義務教育で学区もあるため、何れの学校にも様々な児童生徒が在籍している可能性が高いが、高校は小中学校に比較して学校間の特徴の差が大きく、それが回答結果に反映されている可能性がある。事実、高校教員の場合は、「いない」と明確に回答した者が24%と、小中学校に比べて明らかに多い。また、高校はまだ初任者が学級担任をしていない場合も多いという理由も考えられる。

3) 児童生徒との対応で困ったこと

ここでは障害名や障害特性として使用される言葉ではなく、教員が困ったと感じる具体的な事項についての有無を複数回答可できいた。

ここ1年における児童生徒との対応で困ったことを挙げもらったところ(図3)、小学校での上

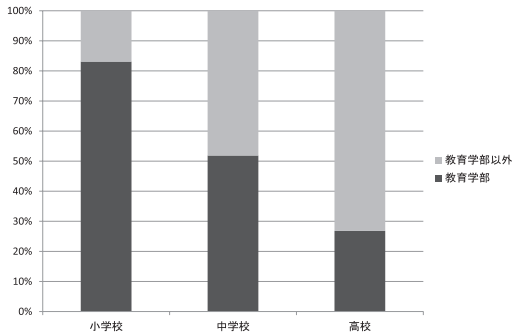


図1 担当学校と出身学部

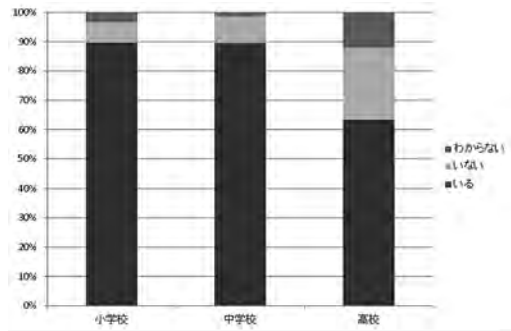


図2 発達障害のある(疑いのある)児童生徒の存在

位は、「授業中の手遊び」64%、「すぐに作業にとりかかれない」63%、「授業中の私語」57%、「片付けできない」56%、「宿題しない」53%、「集中力続かない」「忘れ物多い」52%、の順で、これら7項目は何れも過半数の教員が挙げている。中学校の上位は、「宿題をしない」77%、「集中力続かない」68%、「片付けできない」65%、「授業中の私語」64%、「忘れ物多い」61%の順で、これら5項目は何れも6割以上の教員が挙げている。高校になると、過半数が挙げた項目はなくなる。上位に挙げたのは、「すぐに作業にとりかかれない」49%、「授業中の私語」44%、「宿題しない」「集中力続かない」42%となっている。

中学校の教員は困と感じている事項が多く、また率も高い。発達段階や求める行動などの規範が異なるため単純な比較はできないが、小中高等学校の中では中学校の教員が最も困っているという結果が出ている。ただし、数字は低くても、高校において「暴力をふるう」ような場合は、おそらく小学校よりもずっと深刻な事態であろう。

4) 在学中に学んだ特別支援教育に関する科目や体験活動

在学中の特別支援教育に関する学びを学校別にみると、何れの学校種も「教育心理学や発達心理学に関する科目の一部で学んだ」が最も多く、免許法の規定通りである。また、学校種に関わらず、「免許状に関係ないが、発達障害や特別支援教育に関する科目を履修した」という座学での学習経験者も少なくない。加えて、「介護体験で障害のある児童生徒と関わった」という、体験学習で学んだケースも、学校種に関わらずある程度多い。しかしこの3項目を除くと、学校種による差が大きい。具体的には、小学校教員の場合、特別支援学校の免許状や特別支援学校での実習、公立の小中高やボランティアで発達障害のある児童生徒に関わった経験も少なくないのに対して、中高の教員の場合は、これらの経験が少ない。小学校教員の場合は、様々な手段を通して特別支援教育に関する学びを経験している。

なお、教育学部での経験が、特別支援教育に関する学びを左右しているかを検討するため、教育学部出身者が少ない中学校以上について、さらに検討したものが表1である。高校は教育学部出身者以外がそもそも少ないため、解釈に留意が必要だが、少なくとも中学校教員に関しては、教育学部出身者の方が、「特別支援学校教諭免許に関わる科目履修」や「免許状に関係ない関連科目履修」の割合が明らかに高く、その傾向は特に後者で顕著である。特に後者については、教育学部とその他の学部とでは、特別支援に関わる科目の提供数そのものが異なり、前者がより充実していることを反映した結果ではないかと考えられる。

その上で、これら特別支援教育関係の学びの中で、現在一番役立っているものは何かという問を設けた。一番役立ったものは何かを考察するには、次の2点に留意する必要がある。第1は、経験

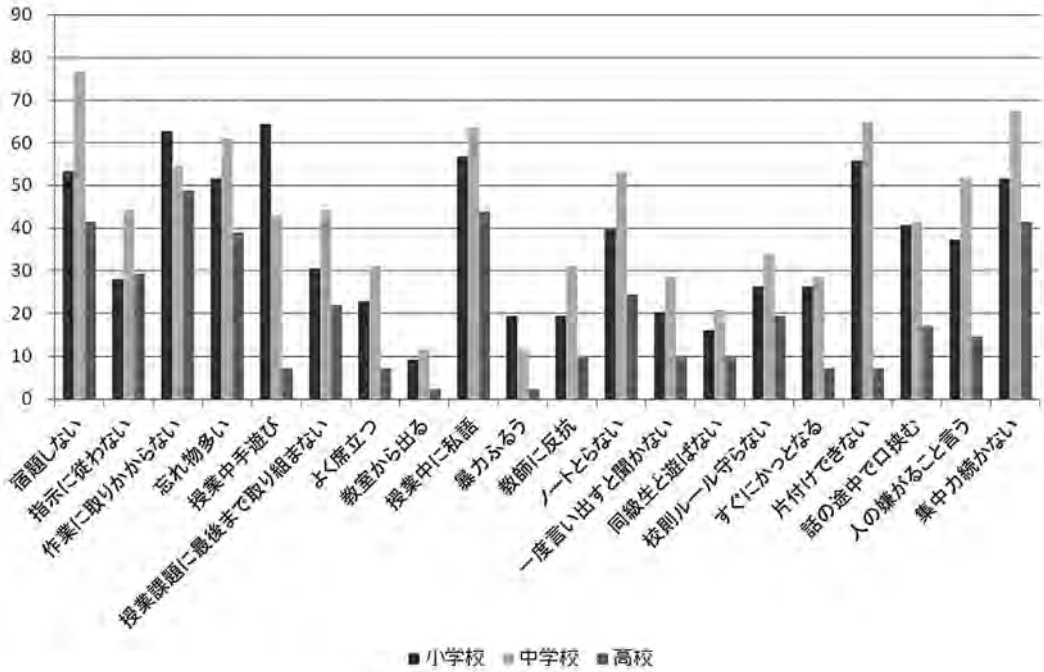


図3 困ったこと (回答者数の%)

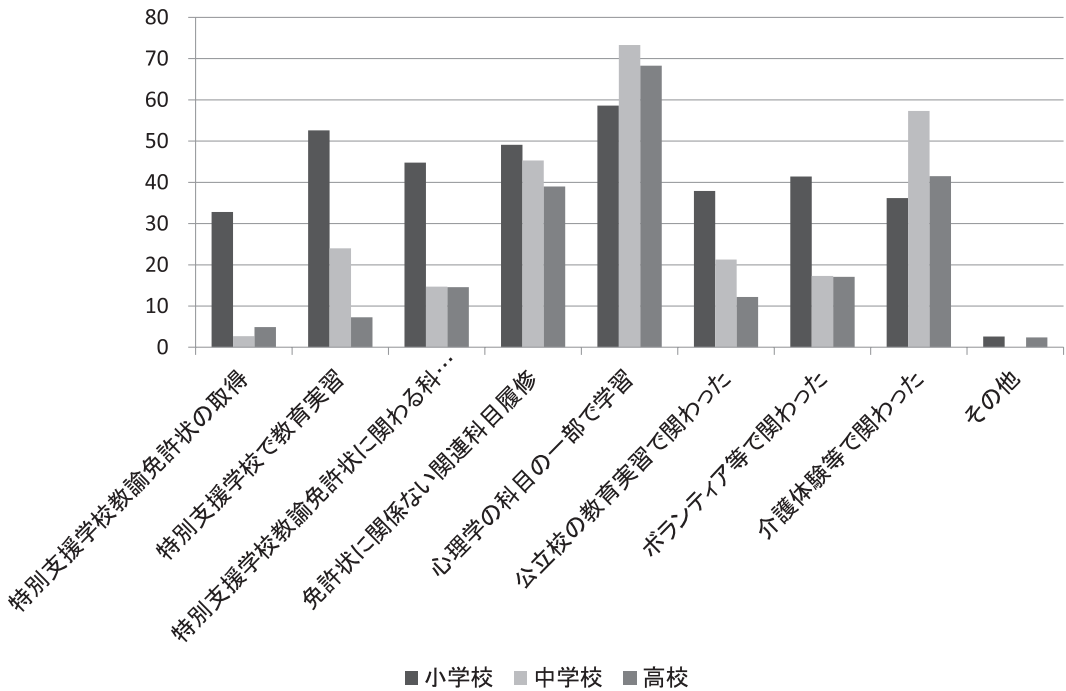


図4 在学中に学んだ特別支援教育に関する科目 (回答者の%)

表1 学校種別、出身学部別の学習経験の相違

(%)

| | 中学校 | | 高校 | |
|---------------------|------|--------|-------|--------|
| | 教育学部 | 教育学部以外 | 教育学部 | 教育学部以外 |
| 特別支援学校教諭免許状の取得 | 2.6 | 2.8 | 18.2 | 0.0 |
| 特別支援学校で教育実習 | 25.6 | 22.2 | 9.1 | 6.7 |
| 特別支援学校教諭免許状に関わる科目履修 | 25.6 | 2.8 | 9.1 | 16.7 |
| 免許状に関係ない関連科目履修 | 64.1 | 25.0 | 54.5 | 33.3 |
| 心理学の科目の一部で学習 | 74.4 | 72.2 | 63.6 | 70.0 |
| 公立校の教育実習で関わった | 28.2 | 13.9 | 27.3 | 6.7 |
| ボランティア等で関わった | 20.5 | 13.9 | 36.4 | 10.0 |
| 介護体験等で関わった | 59.0 | 55.6 | 100.0 | 20.0 |
| (N) | (39) | (36) | (11) | (30) |

していないものは評価できないという点である。即ち、そもそもの経験の有無の水準を踏まえた解釈が必要である。第2は、今回の設問は、あくまで一番役立ったものを挙げてもらったに過ぎないという点である。即ち、その他の項目は役立っていないということを決して意味しない。今回の設問では尋ねられなかったが、座学と実習や体験活動がどのように関わっているか、別途吟味する必要がある。その上で学校種ごとの特徴を概観する(図5)。まず、小学校教員の場合は、様々な項目を経験しているので、全体の中で何が役立ったかの解釈が比較的容易である。そして、最も評価が高かったのは、「特別支援学校での教育実習」で、31%が挙げている。これに「ボランティア活動」の19%、「介護体験」の15%が続く。何れも実習や体験活動を高く評価していることが特徴的である。中学校教員や高校教員の場合も、「介護体験」が39%、28%と最も評価が高く、やはり実体験が重要としている。その他の実習や体験活動は、経験自体が少ないため、上位に上がってこないと考えられる。比較的評価が高いのが「心理学の科目」で、それぞれ20%、28%が最も評価している。ただ、同様にこの経験者が多い小学校教員の場合は、そこまで評価が高くなかった。そのため、繰り返すが、座学に対する評価は、実習や体験活動との関連のメカニズムを踏まえる必要がある。

また151人の回答者のうち、特別支援学校教諭免許状を保持している者と保持していない者の回答を表2にまとめた。特別支援学校教諭免許状を保持している者は、特別支援学校での教育実習を挙げるものが多く、保持していない者は介護等体験を挙げるものが多かった。おそらく児童生徒と関わる体験はとて印象が強く、具体的な指導や支援方法につながるものだからであろう。主免や副免として特別支援学校教諭免許状の取得と特別支援学校での教育実習を行ったことは、特別支援学校の教員ではない小中高校の教員たちの力になっており、特別支援学校教員免許状の取得はとて有効であるという結果である。

今後はこれらの体験が大学の授業で学んだこととどのように結びついたのか、事前指導や事後指導などが体験をどう深めていったのか、聞き取り調査などを通じて引き続き明らかにしていく必要がある。

5) 今後希望する研修

最後に研修等への期待を尋ねたところ(図6)、「思う」が最も多いのは、学校種を問わず「具体的な指導・支援方法」であり、中学校教員で82%、高校教員で81%、とりわけ小学校教員で高く91%だった。次いで高い項目も、学校種でほとんど差はなく、「障害特性の理解」「保護者との関わり方」「学級のエンカウンターやSST」「周りの児童生徒の障害理解」が上位にきており、これらは何れも過半数の教員が「思う」と回答している。

表2 大学在籍中に特別支援教育に関して学んだこと(免許の有無での違い)
(回答者数のパーセント)

| | 免許なし | 免許あり |
|---------------------|------|------|
| 特別支援学校教諭免許状の取得 | 0.0 | 13.0 |
| 特別支援学校で教育実習 | 14.1 | 60.9 |
| 特別支援学校教諭免許状に関わる科目履修 | 3.1 | 8.7 |
| 免許状に関係ない関連科目履修 | 11.7 | 4.3 |
| 心理学の科目の一部で学習 | 18.0 | 0.0 |
| 公立校の教育実習で関わった | 8.6 | 0.0 |
| ボランティア等で関わった | 14.1 | 13.0 |
| 介護体験等で関わった | 29.7 | 0.0 |
| その他 | 0.8 | 0.0 |

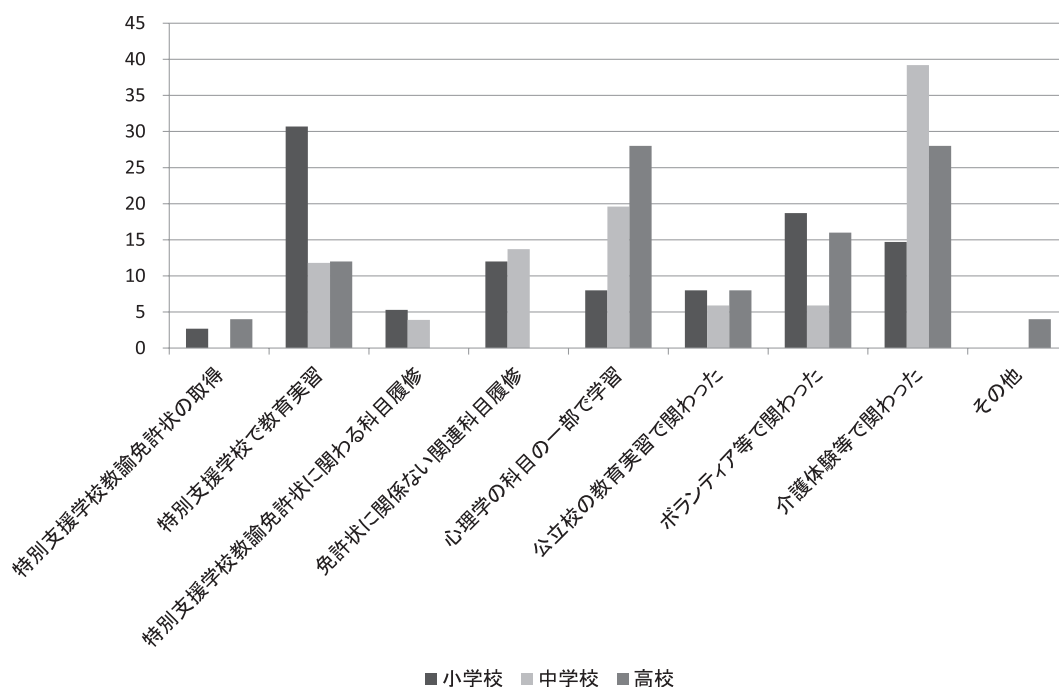


図5 一番役立ったもの(回答者の%)

またこの結果を「思う」「ある程度思う」を「+;積極的回答」、「あまり思わない」「思わない」を「-;消極的回答」としてまとめて表3に示した。小学校と高等学校の回答では、「保護者との関わり方」「周りの児童・生徒の障害理解」をあげる者も多く、共通した傾向が見られた。中学校だけが異なった傾向を示した。

逆に、どの校種でも「個別の指導計画・教育支援計画の作成」「校内の支援体制」「専門機関との関わり方」をあげる者が少なかった。初任者の場合、まだ児童生徒の指導に手いっぱいであり、こうした事項に目を向ける余裕がないか、その重要性に気づくに至っていないことが推測される。

現職教員への研修においても、教員経験年数を踏まえた、研修プログラム内容を留意していくことが大切となる。教員経験年数の異なる教員に対しても調査を行っていく必要があるだろう。

表3 今後の研修で特別支援教育について学びたいこと

(回答者数のパーセント)

| | 小学校 | | 中学校 | | 高等学校 | |
|-------------------|-------|------|------|------|-------|------|
| | + | - | + | - | + | - |
| 障害特性の理解 | 93.9 | 6.2 | 94.6 | 5.3 | 97.5 | 2.4 |
| 具体的な指導・支援方法 | 100.0 | 0.0 | 97.4 | 2.6 | 100.0 | 0.0 |
| 個別の指導計画・教育支援計画の作成 | 84.3 | 15.6 | 81.5 | 18.4 | 85.3 | 14.6 |
| 保護者との関わり方 | 95.6 | 4.4 | 88.2 | 11.8 | 97.5 | 2.4 |
| 学級のエンカウンターやSST | 96.5 | 3.5 | 92.1 | 7.9 | 90.3 | 9.8 |
| 周りの児童・生徒の障害理解 | 95.6 | 4.4 | 94.6 | 5.3 | 97.5 | 2.4 |
| 校内の支援体制 | 88.6 | 11.4 | 81.4 | 18.6 | 85.3 | 14.6 |
| 専門機関との関わり方 | 89.5 | 10.5 | 85.4 | 14.7 | 82.9 | 17.0 |

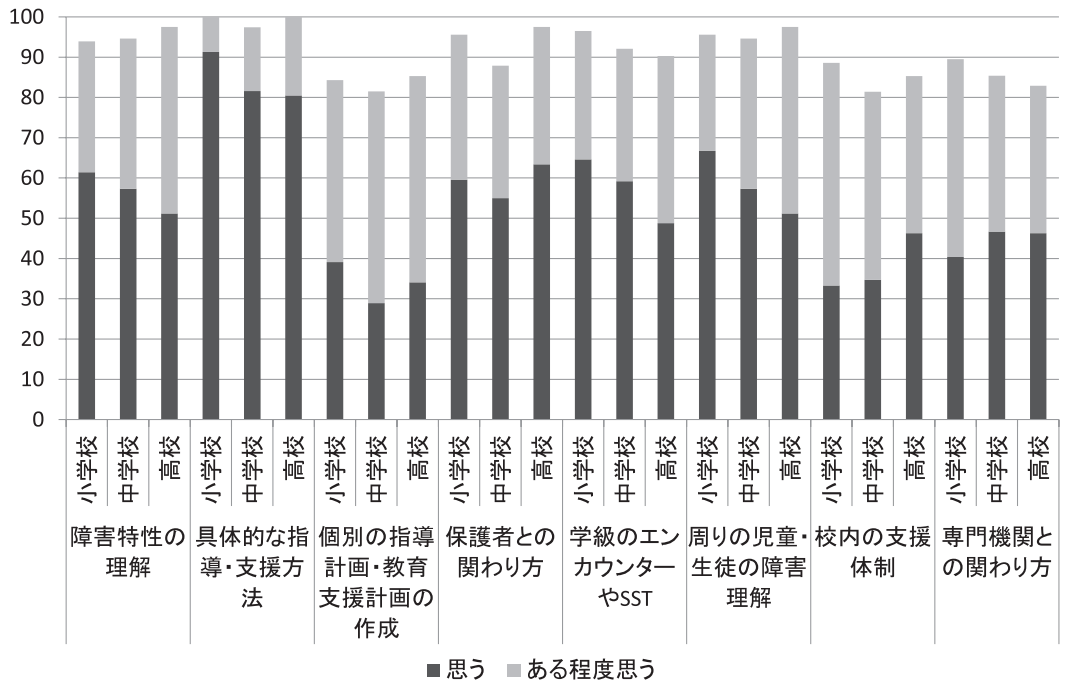


図6 研修等で学びたいこと (回答者の%)

4. まとめ

本調査から得られた結果から、今後の教員研修や大学でのカリキュラムへの示唆は以下の2点である。

1つめは在学中の特別支援教育に関する学びの量に配慮した研修である。教育学部は特別支援学校教諭免許状取得のためのカリキュラムが組まれているところも多い。特別支援学校教員養成課程やコースに在籍してなくても、副免として取得を目指したり、取得に至らないまでもいくつかの特別支援教育関連科目を履修したりする場合もあるだろう。学校ボランティアなども推奨されており、特別支援教育に関する知識を得たり体験したりする機会は多い。3の4)で述べたように、出

身学部によって在学中に学習してきた特別支援教育に関わる科目数や内容も異なっている。児童生徒と関わる体験が大きな意味を持つという結果を踏まえれば、初年次から体験活動を取り入れ、学校ボランティアを推奨し、複数校種での実習を行っている教育学部卒業者と一般学部の卒業者では、研修内容についても考慮する必要があるのではないだろうか。教育学部出身が小学校では8割、中学校で5割、高校が3割という構成であるため、勤務している学校種によって教員になる以前の知識量や体験量が違うという認識が研修を企画する側に必要である。

2つ目は、体験をいかに大学の座学の学びに活かすか、ということである。一番役立ったものに、特別支援学校教諭免許状を取得していた者は特別支援学校における教育実習を挙げ、そうでない者は介護等体験を挙げるものが多かった。希望する研修の内容も「具体的な指導・支援方法」が多い。アンケートの自由記述に「実感がわかないまま座学をしても何も身につかないと思った」「講義で各クラスの○%と言われても実感できず、イメージしにくかった」「実際の現場と講義内容とのギャップが大きい」とあった。1年目の教員が向き合う困難の一つが特別支援教育に関連することだと言われている中で、本調査の結果を踏まえれば、今後大学における特別支援教育の学びの充実を図るためには、障害特性や指導方法を学ぶ中であっても、ボランティア活動や介護等体験の学びと連携させながら座学で得た知識と結びつけていくことが重要である。おそらく体験が多ければよいということではなく、座学で学んだことにリアリティを持たせ座学で得た知識を学生が自分自身のものとするために、体験活動を在学中のどの時期にどのような形で行うかの検討が必要だと思われる。

《付記》

本稿は、文部科学省「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業（発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業）」（平成26～28年度）においても一部報告している。

《引用文献》

- 文部科学省 (2016) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hensei/003/_icsFiles/afildfile/2016/04/22/1370047_1_1.pdf (2016年4月29日閲覧)
- 高平小百合他 (2014) 小学校教師にとって何が困難か? : 職務上の困難についての新任時と現在の分析 玉川大学教育学部紀要, pp.103-125.
- 森田英嗣 (2014) 授業実践にかかわる課題からみた「サバイバル期」の諸相と養成教育・初任期教育への示唆: 小学校初任者教員はどのような課題に直面するか 教育実践研究 No. 8, pp.39-54.
- 八木成和 (2014) 特別支援教育に関する小学校教員の研修ニーズ 四天王寺大学紀要58, pp.273-287.